

大分市農林水産業振興基本計画目標指標達成状況(令和3年度実績)

(様式2-1)

目標像	② 基本視点	⑧目標指標(新計画)	単位	H27年度現状値	H28年度実績	H29年度目標	H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	元年度目標 (中間年)	元年度実績 (中間年)	R2年度目標	R2年度実績	R3年度目標値	R3年度実績	判定	判定結果の理由	計画5年間の総括・今後の取組等
将来に夢と希望があふれ、持続力ある農林水産業の創造	将来の農林水産業を支える人づくり	認定農業者数	経営体	166	172	172	182	174	187	176	184	178	180	180	176	c		H29年度時点で、H3年度目標を上回ったが、その後高齢化等の理由により更新しない経営体もあった。今後も引き続き認定農業者のメリット等を周知し、青年等就農計画の期限が終了した認定新規就農者等にもアプローチャをかけていき、その確保に努める。
		内法人数	法人	50	55	57	60	59	63	62	66	64	66	70	73	a		今後も引き続き、法人化によるメリット等の情報提供や各種助成措置により、個人経営の法人化や集落営農組織の法人化、企業の農業参入を推進する。
		森林経営計画策定面積※累計面積	ha	6,947	7,005	7,060	7,015	7,110	7,076	7,165	7,200	7,220	7,210	7,300	7,296	c		森林施業に対する支援を行うことで、計画策定面積は徐々に増加しており、今後も計画林に対する間伐・下刈等の支援継続・拡大を図る。
		集落営農組織数	組織	17	17	22	19	24	22	26	22	28	23	30	24	d	大規模農家等に集落組織の設立について協議してきたが、設立しなかった。	今後も大規模農家等に集落組織の設立に向けて協議を進めていく。
		内法人数	法人	6	7	9	8	10	10	12	10	13	10	15	11	d	法人計画に基づいて、任意組織等に推進を進めてきたが、設立できなかった。	今後も任意組織等に集落営農法人組織の設立に向けて協議を進めていく。
		新規就業者数	農業 ※H26年度からの累計	人	22	39	43	56	54	65	98	76	115	90	133	a		新規就農者数は、目標を上回るペースで確保できた。今後も、独立・自営就農や雇用就農、また親元就農をはじめとする経営継承を推進し、新規就農者を確保していく。
			林業(林業事業体における新規就業者数) ※H27年度からの累計	人	3	8	8	16	13	20	25	25	36	30	43	a		新規就業者に対する支援は継続しているが、木材需要が高まる中、林業従事者数は依然として厳しい状況である。そのため今後も支援を継続、または支援拡大も視野に入れて取り組む。
			◎水産業(1ターン等就業者数) ※H22年度からの累計	人	7	9	11	10	14	11	17	20	21	25	30	a		新規就業者に対する支援は継続しているが、新規就業者は依然厳しい状況である。そのため今後も支援を継続、または支援拡大も視野に入れて取り組む。
		他産業からの年間農業参入数※累計	社	2	3	4	4	6	7	7	10	9	16	10	19	a		小売業、飲食店、建設業等、様々な業種の企業3社が参入。今後も、農地の集積等を図ることで、参入を推進する。
		認定新規就農者数	人	7	7	17	11	22	13	27	16	32	19	50	19	e	年齢が45歳以上の独立自営就農者の割合が高く、制度として認定新規就農者に認定できなかったため。	今後も引き続き、研修受入れ農家の確保や給付金の給付など研修体制を充実させることで、認定新規就農者の確保に努める。
		青年農業者組織加入数	人	—	27	28	22	29	16	30	15	20	11	25	11	e	年齢が45歳以下の新規就農者がおらず、会員数が増加しなかったため。	今後も引き続き新規就農者等に情報提供を行い、加入を促進する。
		家族経営協定数	団体	66	66	67	67	68	69	69	71	70	72	70	73	a		家族で農業に従事している世帯等に対し、農業委員を通じて制度の周知を図るなどの取組が目標達成に繋がった。今後も、認定農業者を中心として取組を推進していく。
		農業塾年間受講者数※H29年度からの延べ人数	人	—	—	30	40	60	80	90	123	120	150	150	193	a		令和2年を除き、毎年定員の8割近く又はそれ以上の受講者が野菜・果樹の作り方を学び、修了した。今後も募集をかけ、多様な担い手の確保につなげる。
		地産地消サポーター数	人	2,152	2,170	2,300	2,215	2,500	2,952	2,650	2,953	2,800	2,952	3,000	2,882	c		新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントや料理教室等の開催が中止となることが多かったが、引き続き、各種イベント等でチラシを配布し、登録者を確保する。
		交流給食の実施回数	—	10回／年	10回／年	10回／年	11回／年	10回以上／年	10回以上／年	10回以上／年	10	10回以上／年	4回	10回以上／年	3	e	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催数が減少した	コロナ禍(令和2年度)以前は概ね目標を達成していたが、それ以降は目標を達成できていない。今後も、感染状況の様子をみつつ開催を検討する。
	信頼され魅力あふれるものづくり	重点推進項目の生産量及び産出額	別紙(様式2-2)に記載															
		年間間伐面積	ha	165	55	165	50	180	64.91	195	40	195	90	200	78	e	ウッドショックの影響により木材需要が高まり、間伐に比べて主伐が進んでいるため。	年間間伐面積は目標値を下回る結果となった。今後は木材生産林だけでなく未整備森林に対する間伐支援をすることにより災害防止を図る。
		年間種苗放流数(海面)	千尾	112	93	113	118	114	178	115	107	116	127	117	124	a		大分県漁業協同組合等が放流する種苗費等に対して補助しており、今後も継続することで、水産資源の維持増大を図る。
		年間種苗放流数(内水面)	Kg	2,897	2,327	2,300	2,132	2,325	2,473	2,350	1,970	2,375	2,432	2,400	2,506	a		内水面漁業協同組合が放流する種苗費等に対して補助しており、今後も継続することで、水産資源の維持増大を図る。
		年間クロメ生産量	Kg	11,684	11,572	13,290	12,963	14,090	11,982	14,900	12,236	15,700	12,859	16,500	13,414	d	前年度と比較して増加しているが、気候変動等の理由で目標値には届かなかったため	天然資源であるクロメの生産量は気候変動等の影響を受けるため、目標値を下回ることが多かった。今後も磯焼け被害に備えて、クロメなどの海藻類を生やすための増殖場の造成事業等を継続していく。
		安全・安心や環境に配慮した生産に取り組む農業者数(農産物認証制度等に取り組む農業者数)	経営体	183	187	210	195	212	125	215	40	217	39	220	24	e	取り組み農業者の多い一部の認証制度が廃止されたことで、取り組み農業者数が大幅に減少した。	農業情勢や消費者の意識の変化により一部認証制度が廃止されたことで、取り組み農業者数が大幅に減少した。認証取得の支援及び周知は継続する。
		直販所等販売金額	億円	26	25.8	26.5	25.3	27	23.8	27.5	29	28	30	30	31	a		5年間で5.5億円増加し、販売金額は堅調に推移しており、今後も地産地消を推進し意識を高めることで、直販所の利用に繋げる。
		6次産業化商品数(事業を使って誕生した商品数)	品	23	38	31	47	35	55	40	59	45	67	50	82	a		順調に増加している。引き続き支援を行い、本市農林水産物等の地域資源の活用を促進する。
		地域材利用量※主要製品市場における地域製品の市内向け出荷量	m ³	5,720	5,800	6,150	6,250	6,360	6,900	6,570	6,243	6,780	6,750	7,000	7,531	a		市産材利用促進事業等の実施により、市産材を含めた地域材の利用拡大を図る。

特性を生かした活力ある地域づくり	生産基盤を整備する地区数(農業)	地区	—	0	2	5	5	5	10	5	15	14	20	11	d	予定していた地区数の減少により、目標値を達成できなかった。	農産物輸送のための農道整備、老朽化した農業用水路の整備、農地の大区画化などの基盤整備の更なる強化を図る。
	主要林道舗装延長(累積延長)	m	1,875	2,368	2,340	2,553	2,570	2,569	2,800	2,866	3,050	3,010	3,300	3,123	c		補助金の配当に従って進捗している。今後も予算配当に従い林道の舗装を実施していく。
	増殖場造成面積	m ²	30,631	40,870	45,413	42,613	55,309	42,613	63,637	56,773	77,637	81,030	85,000	81,730	c		今後も漁協からの要望を県に伝え、増殖場を造成することで稚魚の成育場所や産卵場を作り、資源量増大を図る
	漁港海岸保全施設整備延長	m	70	73	115	82	140	86	165	111	190	159	220	177	d	H30年度までは補助金が要望数の1/3程度しか得られなかったため	補助金の配当に従って進捗している。近年は要望通りに補助金が見込まれており、R4年度の予算で完了する見込み。
	認定農業者の1経営体当り経営面積	a	292	297	330	298	350	295	370	323	385	402	400	417	a		今後も引き続き、人・農地プランや農地中間管理事業により、担い手への農地集積を推進する。
	農地中間管理事業による集積面積	ha	25	58	41	86	55	136.8	70	162.9	85	184	100	203.1	a		集積面積は、目標を上回る形で達成できた。今後も引き続き農地中間管理事業の周知、続き担い手等への農地の集積に取り組む。
	農地流動化面積	ha	608	598	650	678	670	763	690	849	710	934	730	1017	a		農業委員及び推進委員が地域で最適化活動を積極的に推進することで目標を上回ることができた。引き続き、受け手・出し手の意向把握を行いながら農地利用の最適化を推進していく。
	都市農山漁村交流人数	人	6,806	5,282	7,000	5,410	7,100	6,274	7,200	7,090	7,300	51,582	7,400	51,556	a	令和2年度から集計方法に変更のあった交流活動実施者がいたため、交流人数が大きく増加している。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2.3年度は交流活動が中止となったり、ボランティア活動を控える方が多かった。今後も都市と農山漁村の交流を促進するため、事業の周知や制度の見直しを進めていく。
	中山間地域直接支払交付金協定集落数	集落	21	21	23	22	23	23	23	24	25	25	25	26	a		未取組集落に事業の周知を図り、協定集落数の増加に努める。
		協定面積	ha	294	298	340	305	340	315	340	326	360	329	360	333	c	
	多面的機能支払交付金活動組織数	組織	26	27	27	27	27	28	27	24	30	24	30	24	d	国が定めている活動計画を満たす組織がないため。	未取組集落に事業の周知を図り、協定集落数の増加に努める。
		協定面積	ha	442	559	450	562	450	587	450	558	480	556	650	539	d	農業者から国が定めている活動に賛同が得られなかったため。
	人・農地プラン策定集落数	集落	33	35	40	35	45	33	50	37	55	41	60	56	c		概ね計画どおりに策定することができたものの、今後の施策の動向を見据えながら、農地や農村集落を将来に継承していくため、さらに策定を進める必要がある。
	有害鳥獣による農林産物の被害額	千円	16,384	18,621	10,458	6,542	9,290	11,782	8,127	7,417	6,963	7,007	5,800	13,149	e	イノシシとサルによる被害額の増加。	令和2年度まで、防護柵の設置件数増加に伴い、被害額が減少傾向にあったが、令和3年度で増加した。背景に防護柵を設置していない農林産物が主に被害に遭っていたため、被害に遭った農家へ防護柵の設置を促すとともに、被害防止に努める。

赤字 重点推進項目

2017

2018

2019

2020

2021

◎判定の仕方・・・
a.十分に達成している(3年度目標値を上回って達成)
b.計画以上で推移している(3年度目標値を達成)
c.概ね計画どおり(3年度目標値未満だが9割以上達成)
d.計画以下で推移している(3年度目標値の5割以上9割未満)
e.あまり達成していない(3年度目標値の5割未満)

品 目			H27年度(現状値)		H28年度(実績)		H29年度(目標値)		H29年度実績		H30年度(目標値)		H30年度実績		元年度		元年度実績		R2年度		2年度実績		R3年度(目標値)		3年度実績		判定 (生産量)	判定 (産出額)	判定結果の理由	計画5年間の総括・今後の取組等
			生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額(千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)	生産量	産出額 (千円)				
農業	おおば		544.9t	1,725,158	571.5t	1,711,400	574.9t	1,735,105	625.3t	1,728,100	590.0t	1,740,079	557.0t	1,768,697	605.0t	1,745,053	562.8t	1,540,400	620.0t	1,750,026	571.1t	1,453,909	635.0t	1,755,000	500.2	1,484,781	d	d	新型コロナウイルスの感染拡大を起因とする労働力不足により、生産量及び産出額が低迷した。	新型コロナウイルスの感染拡大という不測の事態が起こったため、生産量や産出額は目標達成することはできなかったが、今後は規模拡大の予定もあるため、再び目標達成に向けて各種支援を行っていく。
	にら		1,821.3t	883,193	1,693.0t	883,500	1,957.5t	928,795	1,707.9t	902,200	2,025.7t	951,597	1,728.6t	959,129	2,093.8t	974,398	2,030.1t	901,404	2,161.9t	997,199	2,203.3t	1,185,962	2,230.0t	1,020,000	2,228.4	1,181,106	c	a	栽培面積の拡大及び家庭用需要に支えられた安定した単価により、産出額が好調であった。	栽培面積の拡大及び安定した単価により、産出額については十分達成することができた。引き続き規模拡大及び集出荷体制拡充の支援を行っていくことが必要である。
	みつば		649.0t	399,389	493.6t	403,800	657.7t	426,259	510.1t	404,000	662.0t	439,695	644.4t	393,329	666.3t	453,130	606.5t	333,125	670.7t	466,565	588.8t	318,310	675.0t	480,000	550.5	311,190	d	d	業務用需要の低迷による出荷量の抑制と単価の低下により、生産量及び産出額が低迷した。	生産量・産出額ともに伸び悩んだ結果となった。需要に応じられる態勢づくりの為に、今後は選荷場の人手不足解消や出荷体制の見直しなどを支援していく。
	いちご		189.1t	196,633	199.3t	209,300	229.4t	241,089	208.9t	220,500	249.6t	263,317	171.7t	222,891	269.7t	285,544	160.2t	184,836	289.9t	307,772	193.9t	222,031	310.0t	330,000	168.9	209,525	d	d	定植時期の高温により年内収量が減少し、生産量及び産出額が低迷した。	栽培面積は拡大しているにも関わらず、気象条件等により生産量及び産出額は低迷している。今後は栽培技術の向上に向けた支援を行う。
	水耕せり		143.2t	134,931	121.6t	125,400	150.5t	141,621	103.2t	132,200	154.1t	144,966	136.2t	135,927	157.7t	148,310	124.2t	115,966	161.4t	151,655	142.3t	110,719	165.0t	155,000	131.3	113,408	d	d	夏季の生産量が低調などにより、生産量及び産出額が低迷した。	夏季の高温降雪の課題が残り続けた結果となった。引き続き、課題の解消と販売先の確保を伴った安定出荷を目指す。
	パセリ		52.8t	47,482	41.9t	65,000	53.5t	48,321	45.7t	57,400	53.9t	48,741	40.4t	52,855	54.3t	49,161	35.1t	40,831	54.6t	49,580	35.8t	30,468	55.0t	50,000	39.9	44,777	d	d	新型コロナウイルスの感染拡大を起因とする業務用需要の減少により、生産量及び産出額が低迷した。	新型コロナウイルスの感染拡大により生産量及び産出額が伸び悩んでいるが、新規就農者による面積拡大や販路拡大など目標達成に向けて各種支援を行っていく。
	ピーマン		72.5t	25,199	62.5t	19,900	101.7t	33,466	121.0t	36,100	116.3t	37,600	128.9t	52,220	130.8t	41,733	177.8t	64,036	145.4t	45,867	182.7t	78,409	160.0t	50,000	217.4	68,303	a	a	栽培面積の拡大、新規就農者の確保、家庭用需要に支えられた安定した単価により、生産量及び産出額もに好調であった。	栽培面積の拡大、新規就農者の確保及び安定した単価により、生産量・産出額ともに十分達成することができた。引き続き規模拡大、新規就農者確保及び集出荷体制拡充の支援を行っていくことが必要である。
	牛乳		9,023.0t	977,562	8,190.0t	902,471	9,065.3t	985,041	7,916.0t	875,696	9,086.5t	988,781	8,659.4t	963,253	9,107.7t	992,521	9796.4t	1,044,701	9,128.8t	996,260	8,891.2t	1,053,490	9,150.0t	1,000,000	8625.0t	1,018,395	a	a	1戸あたりの生産量、乳価は安定していた。	施設整備や優良牛の導入支援により安定した乳量を確保できた。適正飼養管理指導と併せ、ハード・ソフトの支援を継続する。
	肉用牛	和牛子牛	160頭	106,740	165頭	132,940	170頭	112,827	162頭	122,029	175頭	115,870	144頭	114,215	180頭	118,913	135頭	100,256	70,025頭	121,957	123頭	82,940	190頭	125,000	120頭	83,998	d	d	市場単価は目標を上回ったが生産者数の減少と空胎期間の長い生産者がいたため、生産頭数が達成できなかった。	受胎率の向上による生産量の確保と、優良牛の導入や自家保留による規模拡大を図る。
		雑子牛	588頭	108,632	579頭	119,982	604頭	109,088	515頭	122,302	612頭	109,316	540頭	129,343	619頭	109,544	587頭	148,375	88,601頭	109,772	552頭	117,090	635頭	110,000	547頭	106,203	d	c	市場価格の下落に伴う販売額の減少。	受胎率の向上による生産量の確保と、優良牛の導入による規模拡大を図る。
林業	木材		11,419.0㎡	134,584	9,101.0㎡	111,942	15,946.0㎡	189,723	26,041.0㎡	312,935	18,209.5㎡	217,292	40,370	181,620	20,473.0㎡	244,861	28,688	362,171	22,736.5㎡	272,431	30,225	349,582	25,000.0㎡	300,000	R5.4月頃公表予定	R5.4月頃公表予定	-	-		ウッドショックの影響により木材需要が高まり、生産量、産出額ともに増加している。今後も間伐や担い手に対する支援を行い、素材生産量の増加を図る
	乾椎茸		39.5t	205,045	42	209,454	43.0t	213,363	35.4	169,354	44.8t	217,523	34.5t	141,347	46.5t	221,682	36.5t	129,356	48.3t	225,841	38t	146,946	50.0t	230,000	10月頃公表予定	10月頃公表予定	-	-		降水量等の気象条件や単価の変動により年ごとに生産量・産出額が目標値を達成できなかった。今後も生産量生産施設等の整備や、簡易作業路の整備に対する支援により生産量の拡大を図る。
水産業	関あじ・関さば		255.5t	378,971	250.3	403,077	260.3t	393,314	225.0	362,186	262.8t	400,486	152.4t	247,526	265.2t	407,657	237.6t	369,951	267.6t	414,829	147t	185,044	270.0t	422,000	108.1t	162,656	a	e	気候変動や新型コロナの影響により不漁だったため	新型コロナの影響によって生産量、産出額ともに減少している。今後も放流や増殖礁造成などの対策を行い、資源の維持増大を図る。
	イサキ		51.3t	101,139	33.6	42,278	52.5t	103,426	42.4	49,350	53.2t	104,570	52.1t	60,361	53.8t	105,713	27.7t	31,222	54.4t	106,857	33t	35,506	55.0t	108,000	57.6t	53,941	a	e	2年度に比べれば、産出額が増加しているが、新型コロナによる影響等を受けているため	新型コロナの影響によって生産量、産出額ともに減少している。今後も放流や増殖礁造成などの対策を行い、資源の維持増大を図る。

◎判定の仕方

a:十分に達成している(3年度目標値を上回って達成)

b:計画以上で推移している(3年度目標値を達成)

c:概ね計画どおり(3年度目標値未満だが9割以上達成)

d:計画以下で推移している(3年度目標値の5割以上9割未満)

e:あまり達成していない(3年度目標値の5割未満)